

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和2年12月25日
【事業年度】	第60期(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
【会社名】	備南観光開発株式会社
【英訳名】	BINAN KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 康 仁
【本店の所在の場所】	広島県福山市神村町1388番地
【電話番号】	084-933-3174
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 下 宮 俊 昭
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神村町1388番地
【電話番号】	084-933-3174
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 下 宮 俊 昭
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月
売上高 (千円)	331,631	357,147	335,112	337,984	302,186
経常利益 (千円)	503	10,188	4,166	11,581	1,745
当期純利益又は当期純損失() (千円)	631	6,506	2,444	3,796	623
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
純資産額 (千円)	1,450,912	1,457,419	1,459,863	1,463,660	1,464,284
総資産額 (千円)	1,578,986	1,581,002	1,565,800	1,550,501	1,542,667
1株当たり純資産額 (円)	175,868.16	176,656.85	176,953.20	177,413.42	177,489.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	76.56	788.69	296.35	460.22	75.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.9	92.2	93.2	94.4	94.9
自己資本利益率 (%)	0.04	0.45	0.17	0.26	0.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,554	57,625	44,638	41,315	45,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,043	6,524	130,950	37,787	7,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	185,154	226,534	130,502	124,310	152,312
従業員数 (人)	32	33	29	30	31
(ほか、平均臨時雇用者数)	(9)	(10)	(12)	(12)	(12)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 売上高には、消費税等を含まない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
 4 当社は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。
 5 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定は困難なため株価収益率は記載していない。
 6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため、記載していない。
 7 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年1月	松永市を中心にその周辺の福山市、府中市、尾道市、三原市、因島市の財界有志、ゴルフ愛好者達による松永ゴルフ場建設期成同盟が結成され、その所在地を松永市神村町西山地区に定め、建設事務所を松永市今津町17番地松永商工会議所内に設置。
昭和35年11月	ゴルフ場の建設及び経営、観光遊覧施設の開発及び経営を目的とする備南観光開発株式会社を設立、本社を上記の場所に設置。(資本金3,500万円)
昭和36年1月	会員制ゴルフクラブである松永カントリークラブを設立発足。
昭和36年10月	アウトコース9ホールズ完成オープン。
昭和36年11月	本社所在地を現在の福山市神村町1388番地に移転。
昭和37年9月	インコース9ホールズを完成オープン、ここに18ホールズ 6,823ヤード パー72の正式ゴルフ場となる。
昭和41年5月	松永市は福山市に合併。

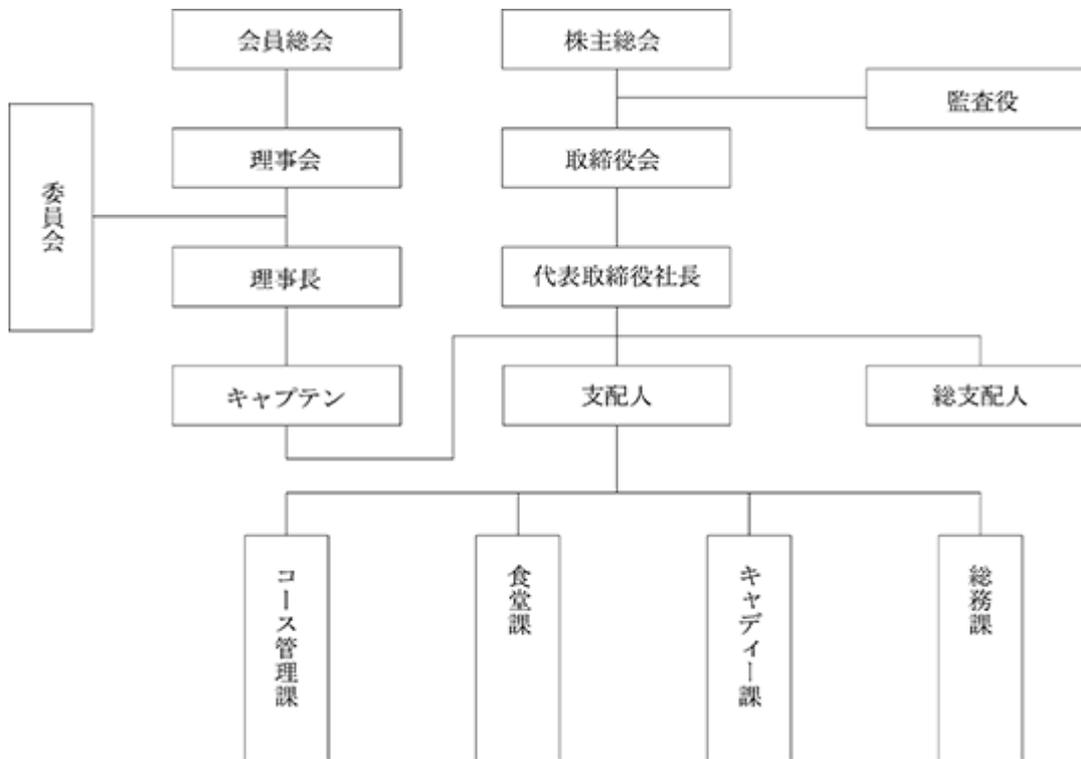
3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

昭和35年11月7日備南観光開発株式会社が設立され、福山市神村町西山地区に18ホールズのゴルフ場の建設に着手した。昭和36年10月22日アウトコース9ホールズを開場し、松永カントリークラブとして営業を開始。同年12月10日にはクラブハウスが落成した。

そして、昭和37年9月30日インコース9ホールズを開場し、国際規格に適合する18ホールズ(現6,617ヤード、パー72)のゴルフ場として営業を行っております。

会社の経営は下記の経営組織によって運営しています。



(2) 松永カントリークラブの概況(提出日現在)

ゴルフ場の資産は当会社が所有し営業の収支計算は当会社へ帰属することになっている。

ゴルフ場の営業の収支はクラブ会員及びその紹介による非会員のコース利用料金により運営されている。

本クラブ正会員には個人会員、法人会員がある。

個人会員は会社の株主で当会社の株式6株、法人会員は12株以上を所有した上で会員権2口以上の法人記名会員となる資格を有し、クラブに入会手続を経て正会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっている。

松永カントリークラブ役員は下記の通りです。

理事長	松本茂太郎			
副理事長	内海康仁			
副理事長	豊田國弘			
(キャプテン)				
理事	手塚弘三	平謙介	佐藤卓己	浦上浩司
	杉之原祥二	小林宏明	菅田博文	高橋宏明
	北川祐治	神原勝成	長鋪毅一郎	砂田光俊
	佐藤守正	河本大輔	八塚祐治	下宮俊昭
監事	佐藤哲士	小畠敏生		

イ 会員は個人会員、法人会員があり、法人会員は2名以上の会員を以って加入した会社団体である。
現在 個人会員数 708名 法人会員数 192名 総会員数 900名

ロ 入場料及び各種料金

会費 1名につき 年36,000円

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

令和2年9月30日現在

区分	会員	ビジター		
	土、日祭、平日	土曜日	日・祭日	平日
入場料	円	8,710円	8,710円	6,100円
厚生費	3,071	3,071	3,071	3,071
ゴルフ場利用税	800	800	800	800
ゴルフ振興募金等	115	115	115	115

キャディフィ 1R当り 4バック3,000円 3バック3,800円 2バック6,000円です。

カートフィ 1R当り 2,200円です。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31 (12)	52.5	12.1	3,205,846

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイトキャディ他)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお労使関係者については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

自然を生かした格調高いゴルフ場と洗練されたおもてなしを通して、お客様に素晴らしい一時を過ごしていただき、満足していただく企業方針に基づいて事業運営を進めて参ります。

プレー満足度の高いコースコンディションの維持管理、環境整備に取り組みます。また、お客様により一層楽しいクラブライフを提供できるようにお客様に快適、安心してご利用頂ける設備、環境づくり並びにサービス向上に取り組みます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題への取り組み

当事業年度における我が国経済は、輸出・雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調がみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動が急速に減速し、先行きの不透明感が高まっております。

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動や個人消費の動向に大きく影響を受けます。加えて、ゴルフ人口の減少や高齢化による利用回数の減少などから、厳しい現況が続いております。

こうした経営環境の厳しい中、ゴルフ業界も依然として外資系ファンドの攻勢それに伴う低価格競争等多くの難題が山積しており、入場者獲得が繰り広げられている現状では、来場者の増加を図ることは極めて難しい状況にあります。

このような状況から、当社は、適正料金を維持しながら収益性の向上を図るため、今後イベントの充実による集客力の強化や合理化に努め、お客様にご満足いただける最高のサービスのご提供と良好なコースコンディションの維持管理に向けたコースメンテナンスのレベルアップに取り組み、プレー環境の充実に取り組んで参ります。

また、設備につきましては長期間の使用に伴い、老朽化や保守管理が重要となっております。このため、将来の設備投資に備えた内部留保の確保に取り組んで参ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

目標とする経営指標等について、具体的に数値等は設定していませんが、ゴルフ場設備の維持整備を目的とした設備投資計画を実行するため、適切な「当期利益額」と「キャッシュフローの確保」を重視しております。

この収益性向上に向けた指標として、より多くの「来場者数」と「売上高」を目指して重点的に取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

(1) 新型コロナウイルス感染症のリスク

新型コロナウイルス感染拡大に伴うプライベートコンペ等の中止や延期、予約の減少が発生しております。この影響の先行きが不透明であり、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があります。

(2) 外的要因による経営リスク

当社の経営成績は、景気の動向や天候、グリーン・フェアウェイのコースコンディション等様々な要因によって影響を受ける可能性があります。これに対して、ゴルフ場の生命線であるコースの整備には万全を期し、より良い状態を維持するよう費用対効果の最大化に努めております。

しかしながらリスク全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 経営成績の状況と取り組み

前年度に引き続き経営環境は非常に厳しい中で、営業活動の強化、合理化に努めました。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、企業主催コンペのキャンセル等が多く、来場者数が大幅に減少しました。このため、当期の来場者は26,184人で前期の28,093人に比し、1,909人減少（前期比6.8%減）し、営業収入は302,186千円（前期比10.6%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費においては、経費内容の改善と効率化に向けた取り組みにより、光熱費、消耗品費、修繕費の削減を図り、全体で320,519千円（前期比5.9%減）となりました。

この結果、営業損失は18,333千円となり、営業外収益の会員登録料収入等を加え、経常利益は1,745千円（前期比84.9%減）、当期純利益623千円（前期比83.6%減）となりました。

今後の取り組みとして、イベントの充実や集客活動強化による「来場者数」の増加を図ること、また魅力ある食事メニューづくりにより、「売上高」の増加を目指します。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当事業年度末における財政状態は、前年同期と比べ資産合計は7,833千円の減少、負債合計は8,456千円の減少、純資産合計は623千円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加28,018千円、有形固定資産の減少38,358千円によるものです。

負債の主な変動要因は、長期リース債務の減少9,720千円によるものです。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上により623千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により45,102千円増加しましたが、投資活動により7,380千円減少し、財務活動により9,720千円減少したため、前年同期と比べ28,001千円増加（前期は6,191千円の減少）し、期末残高は152,312千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、45,102千円（前年同期は41,315千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益が1,745千円、減価償却費が45,817千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、7,380千円（前年同期は37,787千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7,063千円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、9,720千円（前年同期も9,720千円の減少）となりました。これはリース債務の返済による支出が9,720千円発生したことによるものであります。

(収容能力・来場者数・営業収入の状況)

(1) 収容能力

当松永カントリークラブでは自然を生かした手づくりのコースで樹木に囲まれた各ホールは攻めるのに技術を必要とされるコースで距離は少し短く18ホールズ(6,617ヤード、パー72)で1日の収容能力は230名位ありますが、待時間を考えて200名位に止める様に致しております。

食堂収容人員は50テーブル200名と専用ミーティングルームによりゆっくりとパーティーも出来ます。

練習場は、15打席であります。その他にバンカー練習場とパターの練習場があります。

(2) 来場者数実績

第59期 (平成30年10月1日～令和元年9月30日)					第60期 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)				
月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均	月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均
10	1,131	1,810	2,941	(31日) 95人	10	878	1,645	2,523	(31日) 81人
11	896	1,857	2,753	(30日) 92人	11	890	2,112	3,002	(30日) 100人
12	953	1,689	2,642	(31日) 85人	12	954	1,456	2,410	(31日) 78人
1	1,021	1,169	2,190	(30日) 73人	1	1,063	1,372	2,435	(30日) 81人
2	692	1,075	1,767	(27日) 65人	2	781	1,244	2,025	(29日) 70人
3	994	1,470	2,464	(31日) 79人	3	896	1,122	2,018	(29日) 70人
4	1,064	1,255	2,319	(28日) 83人	4	799	597	1,396	(29日) 48人
5	1,093	1,629	2,722	(31日) 88人	5	1,079	948	2,027	(31日) 65人
6	952	1,306	2,258	(30日) 75人	6	902	974	1,876	(30日) 63人
7	1,200	914	2,114	(31日) 68人	7	1,220	789	2,009	(30日) 67人
8	627	1,002	1,629	(30日) 54人	8	896	1,137	2,033	(31日) 66人
9	819	1,475	2,294	(30日) 76人	9	959	1,471	2,430	(30日) 81人
計	11,442	16,651	28,093	(360日) 78人	計	11,317	14,867	26,184	(361日) 73人
%	40.7	59.3	100		%	43.2	56.8	100	

(3) 営業収入の実績

科 目		第59期 (平成30年10月1日～ 令和元年9月30日)		第60期 (令和元年10月1日～ 令和2年9月30日)		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
営業収入の部	各種 フィ	非会員入場料	45,961	13.05	34,732	10.8
		厚生費	81,736	23.22	76,697	23.8
	計		127,698	36.27	111,430	34.6
	キャディフィ		87,137	24.75	79,915	24.8
	練習場収入		2,551	0.72	2,303	0.7
	食堂売店売上収入		72,697	20.65	62,345	19.3
	競技参加料		1,883	0.53	2,008	0.6
	ロッカー貸料		4,524	1.28	4,091	1.3
	雑収入		8,681	2.47	7,053	2.2
	会費収入		32,811	9.32	33,039	10.3
営業収入計		337,984	95.99	302,186	93.8	
営業外収入 の部	会員名義書替料		12,400	3.52	12,200	3.8
	受取利息他		1,729	0.49	7,878	2.4
営業外収入計		14,129	4.01	20,078	6.2	
合計		352,113	100.00	322,264	100.00	

- (注) 1 キャディフィはキャディに対する賃金として支出する。
2 競技参加料は競技の賞品代として支出されるものである。
3 練習場収入、競技参加料、ロッカー貸料、雑収入の合計額が損益計算書の売上高の雑収入と合致する。
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値が反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

このうち、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、将来の課税所得の見積り等に基づいて検討しており、これらの変動等により、見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当ゴルフ場は新型コロナウイルス感染拡大防止として広島県の休業要請対象施設に該当しなかったことから、感染防止対策を徹底して行いつつ、営業を継続しており、入場者数も回復傾向にあります。そのため、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを行っています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は1,542,667千円(前事業年度比7,833千円減)となりました。

流動資産の増加(前事業年度比29,910千円増)は、現金及び預金の増加が主な要因であります。

固定資産の減少(前事業年度比37,743千円減)は、減価償却の計上45,817千円が主な要因であります。

(負債)

負債合計は78,383千円(前事業年度比8,456千円減)となりました。

流動負債の減少(前事業年度比789千円減)は、未払金の減少6,600千円と未払消費税等の増加4,038千円が主な要因であります。

固定負債の減少(前事業年度比7,667千円減)はリース債務の減少9,720千円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は1,464,284千円(前事業年度比623千円増)となりました。

純資産の増加は、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

(業績等の概要)(1)経営成績の状況と取り組み(3)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

(資金の概要)

当社の事業活動における主な資金需要は、コース維持費、プレー費、販売費及び一般管理費の運転資金とコース及びクラブハウス設備に係る設備資金です。

(資金財源及び財務内容)

資金財源については、当社は、短期運転資金、長期運転資金ともに内部資金を活用することを、基本方針としております。金融機関からの借入による資金調達は行っておらず、当事業年度において借入金の残高はありません。

資金の流動性については、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は152,312千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、7,063千円であります。これは、アプローチ練習場施設（5,309千円）、分煙室設置（1,300千円）等の購入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社は松永カントリークラブを運営しております。

主要な設備は以下のとおりです。

事業所名	資産の種類	所属	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	従業員
松永カントリークラブ 所在地 広島県福山市神村町	土地	コース・クラブハウス用地	445,786 (115,299)	113,277	コース プレー 管理 12人 7人 12人
	コース	アウト、インコース		354,949	
	立木	コース内立木		3,536	
	建物	コース プレー		34,981 7,929	
		管理		486,142	
		小計		529,053	
	構築物	コース プレー		55,064 2,655	
		管理		40,248	
		小計		97,967	
	機械装置	コース プレー		4,987 1,147	
		管理		1,641	
		小計		7,775	
	車両	コース プレー		0 6	
		管理		0	
		小計		6	
	什器備品	コース プレー		0 1,942	
管理			11,533		
小計			13,475		
リース資産	小計		29,250		
合計				1,149,291	31人

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は3,945千円であります。
 賃借している土地の面積については()で外書きしています。
 3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
充電器	一式	8年	114	275

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,250	8,250	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	8,250	8,250		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月 1日(注1)		8,250	683,700	90,000	683,700	1,331,790

(注1) 資本金 683,700千円を資本準備金へ振替

(5) 【所有者別状況】

令和2年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		6	1	301			683	991
所有株式数(株)		60	6	3,822			4,362	8,250
所有株式数の割合(%)		0.73	0.07	46.32			52.88	100

(6) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
リョービ株式会社	府中市目崎町762	216	2.62
福山瓦斯株式会社	福山市南手城町2丁目26番1号	156	1.89
光和物産株式会社	福山市南本庄2-1-27	132	1.60
山陽染工株式会社	福山市一文字町10-1	108	1.31
株式会社一富士興業	福山市西町3-1-1	108	1.31
日東製網株式会社	東京都港区新橋2-20-15-701	84	1.02
株式会社天満電機産業	尾道市高須町有江台2956-10	78	0.95
府中高速運輸株式会社	府中市本山町530番地の184	66	0.80
ヒロボー株式会社	府中市本山町530-214	66	0.80
リョービミツギ株式会社	尾道市御調町高尾200	60	0.73
計		1,074	13.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250	8,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	8,250		
総株主の議決権		8,250	

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする利害関係者に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の整備を重要な施策と位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の機関の基本説明

当社取締役会は、提出日現在、取締役10名（内社外取締役7名）で構成されております。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催しています。また当社の監査役(2名)は全員社外監査役であります。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営を行っています。取締役会では、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っています。監査役2名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から適宜アドバイスを受けその対処をしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、事業等に関わるリスクを適切に管理することを目標とし、取締役会が中心となり、リスクの現状分析を行ない、課題を明確化し、実施すべき対策について検討を行ない、リスクの未然防止に努めております。

今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめてまいります。

役員報酬の内容

当社は取締役、監査役に対して報酬を支払っておりません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	内海 康仁	昭和25年 7月 2日生	平成5年12月 平成7年 1月 平成23年12月	当社取締役に就任。(現) 光和物産株式会社代表取締役社 長に就任。(現) 当社代表取締役社長に就任。(現)	注3	
取締役	豊田 國弘	昭和17年 2月16日生	平成6年12月 平成19年 6月	当社取締役に就任。(現) 株式会社カネソ22代表取締役会 長に就任。(現)	注3	12
取締役	手塚 弘三	昭和20年 3月18日生	平成17年 8月 平成17年12月	株式会社啓文社代表取締役会長 に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	6
取締役	松本 茂太郎	昭和21年10月 8日生	平成22年 3月 平成23年12月	福山瓦斯株式会社代表取締役社 長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	
取締役	平 謙介	昭和24年11月25日生	昭和63年 1月 平成23年12月	クロダルマ株式会社代表取締役 社長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	
取締役	佐藤 卓己	昭和28年 6月28日生	平成15年 6月 平成25年11月	株式会社サンエス代表取締役社 長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	
取締役	浦上 浩司	昭和44年11月 9日生	平成25年11月 令和2年 11月	当社取締役に就任。(現) リョービ株式会社管理本部本 部に就任。(現)	注3	6
取締役	小林 宏明	昭和50年 7月12日生	平成19年 1月 平成25年11月 平成29年12月	日東製網株式会社代表取締役社 長に就任。(現) 当社監査役に就任 当社取締役に就任。(現)	注3	
取締役 支配人	下宮 俊昭	昭和35年11月15日生	平成28年10月 平成29年12月	当社支配人に就任。(現) 当社取締役支配人に就任。(現)	注3	
取締役 営業部長	井上 力光	昭和39年 4月 3日生	平成25年10月 平成29年12月	当社営業部長に就任。(現) 当社取締役営業部長に就任。(現)	注3	
監査役	杉之原 祥二	昭和24年12月 5日生	平成29年12月 平成30年 4月	当社監査役に就任。(現) マナック株式会社代表取締役会 長に就任。(現)	注4	
監査役	佐藤 弘規	昭和40年12月23日生	平成31年 4月 令和元年12月	株式会社広島銀行執行役員福山 営業本部本部長に就任。(現) 当社監査役に就任。(現)	注5	
計						24

- (注) 1. 取締役 豊田國弘、手塚弘三、松本茂太郎、平謙介、佐藤卓己、浦上浩司、小林宏明は、社外取締役にありま
す。
2. 監査役 杉之原祥二及び佐藤弘規は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、令和元年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年9月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年9月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する令和3年9月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。
当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役7名のうち3名は、提出日現在で当社株式24株を保有しておりますが、各氏と当社の間には、人
的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役2名は、提出日現在で当社株式を保有しておりませんので、各氏と当社の間には人的関係または取引
関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査につきましては、取締役会に監査役が出席するほか、重要な社内会議には必要に応じて監査役が出席し、経営に関する監視機能を果たしております。なお、監査役2名は当社との特別の利害関係はなく、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

当事業年度における個々の監査役の取締役会への出席状況は次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
杉之原 祥二	5回	3回
佐藤 弘規	5回	4回

内部監査の状況

当社は内部監査組織を設けておりませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 新木武馬

b. 継続監査期間

第32期以降

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。なお、新木氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等の選定方針は特に定めておりませんが、公認会計士としての独立性、専門性、監査の品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案し、上記の公認会計士を選定しております。

e. 監査役による監査公認会計士等の評価

当社の監査役は、監査公認会計士等の品質管理体制、独立性の保持等の職務の適正性を確保する体制において、特段の問題は見つからず、監査公認会計士等として適正であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
1,500		1,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません。

c. 上記報酬以外の重要な報酬

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当事業年度、前事業年度ともに該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積りに基づき、監査役の同意を得て決定しております。

f. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社であるため、記載事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 新木武馬氏による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,335	352,354
未収入金	19,946	23,242
商品	3,079	2,520
貯蔵品	3,760	3,656
前払費用	3,523	3,304
仮払金	548	25
流動資産合計	355,193	385,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,203,310	1,204,469
減価償却累計額	659,614	675,415
建物(純額)	543,696	529,053
構築物	521,945	526,845
減価償却累計額	416,446	428,878
構築物(純額)	105,499	97,967
機械及び装置	133,097	133,097
減価償却累計額	122,070	125,322
機械及び装置(純額)	11,027	7,775
車両運搬具	23,520	23,520
減価償却累計額	23,423	23,514
車両運搬具(純額)	96	6
什器備品	155,310	156,315
減価償却累計額	137,993	142,839
什器備品(純額)	17,317	13,475
リース資産	81,000	81,000
減価償却累計額	42,750	51,750
リース資産(純額)	38,250	29,250
土地	471,762	471,762
有形固定資産合計	1,187,650	1,149,291
無形固定資産		
ソフトウェア	953	858
電話加入権	334	334
無形固定資産合計	1,288	1,193
投資その他の資産		
出資金	100	100
繰延税金資産	6,269	6,979
投資その他の資産合計	6,369	7,079
固定資産合計	1,195,307	1,157,564
資産合計	1,550,501	1,542,667

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,255	2,134
リース債務	9,720	9,720
未払金	17,502	10,901
未払法人税等	488	1,831
未払消費税等	3,929	7,968
未払費用	3,240	3,279
預り金	2,595	3,914
賞与引当金	4,941	5,132
流動負債合計	45,673	44,883
固定負債		
リース債務	31,590	21,870
退職給付引当金	9,577	11,629
固定負債合計	41,167	33,499
負債合計	86,840	78,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,331,790	1,331,790
資本剰余金合計	1,331,790	1,331,790
利益剰余金		
利益準備金	3,222	3,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,648	39,272
利益剰余金合計	41,870	42,494
株主資本合計	1,463,660	1,464,284
純資産合計	1,463,660	1,464,284
負債純資産合計	1,550,501	1,542,667

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
売上高		
グリーンフィ	45,961	34,732
厚生費収入	81,736	76,697
キャディフィ	87,137	79,915
食堂・売店収入	72,697	62,345
年会費収入	32,811	33,039
雑収入	17,640	15,456
売上高合計	337,984	302,186
売上原価		
コース維持費	73,923	71,385
プレー費	76,943	69,206
商品売上原価	34,918	29,222
売上原価合計	185,785	169,814
売上総利益	152,199	132,371
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	53,827	52,797
法定福利費	8,790	9,363
福利厚生費	539	612
減価償却費	33,253	32,450
租税公課	9,613	9,735
会費	1,033	1,008
修繕費	1,812	1,197
消耗品費	7,518	6,686
通信費	1,936	2,011
旅費及び交通費	1,746	1,649
水道光熱費	13,116	11,492
図書印刷費	1,685	1,613
交際費	345	148
不動産賃借料	3,965	3,949
保険料	2,471	2,439
広告宣伝費	211	259
警備保障費	1,152	1,152
退職給付費用	1,475	3,012
賞与引当金繰入額	1,976	1,986
リース料	1,268	1,122
その他	7,005	6,017
販売費及び一般管理費合計	154,746	150,705
営業損失()	2,547	18,333
営業外収益		
会員名義書換料	12,400	12,200
受取利息	17	20
雑収入	1,711	7,858
営業外収益合計	14,129	20,078
経常利益	11,581	1,745
特別損失		
災害による損失	4,400	-
特別損失合計	4,400	-
税引前当期純利益	7,181	1,745
法人税、住民税及び事業税	977	1,831
法人税等調整額	2,407	710
法人税等合計	3,384	1,121
当期純利益	3,796	623

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)		構 成 比 (%)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
(1) コース維持費						
給料手当		27,849			32,879	
法定福利費		3,722			4,120	
福利厚生費		-			51	
肥料薬剤費		16,052			12,073	
資材費		3,375			2,680	
種苗費		14			12	
消耗品費		2,420			1,715	
減価償却費		9,745			9,924	
機械器具修繕費		3,886			990	
動力燃料費		3,864			3,970	
雑費		1,343			980	
賞与引当金繰入額		1,647	73,923	39.79	1,986	71,385
(2) プレー費						
給料手当		15,003			15,051	
キャディ給料手当		18,240			18,686	
法定福利費		4,092			3,428	
福利厚生費		-			73	
練習場維持費		483			-	
賞品費		8,151			7,757	
消耗品費		3,692			2,407	
減価償却費		3,443			3,441	
光熱費		3,816			3,712	
請負業務		18,055			13,487	
競技費		647			-	
賞与引当金繰入額		1,317	76,943	41.42	1,159	69,206
(3) 商品売上原価						
期首商品棚卸高		2,659			3,079	
当期商品仕入高		35,337			28,663	
期末商品棚卸高		3,079	34,918	18.79	2,520	29,222
合計			185,785	100.0		169,814

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	34,851	38,073	1,459,863	1,459,863
当期変動額								
当期純利益					3,796	3,796	3,796	3,796
当期変動額合計	-	-	-	-	3,796	3,796	3,796	3,796
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	38,648	41,870	1,463,660	1,463,660

当事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	38,648	41,870	1,463,660	1,463,660
当期変動額								
当期純利益					623	623	623	623
当期変動額合計	-	-	-	-	623	623	623	623
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	39,272	42,494	1,464,284	1,464,284

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,181	1,745
減価償却費	46,442	45,817
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	191
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,133	2,052
受取利息	17	20
固定資産除却損	0	-
災害による損失	4,400	-
売上債権の増減額（ は増加）	902	3,295
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,069	661
その他の流動資産の増減額（ は増加）	800	194
仕入債務の増減額（ は減少）	1,185	1,121
未払消費税等の増減額（ は減少）	987	4,038
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,322	5,241
小計	47,772	45,022
利息の受取額	17	20
災害による損失の支払額	4,400	-
法人税等の還付による受取額	-	548
法人税等の支払額	2,074	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,315	45,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,014	16
有形固定資産の取得による支出	7,772	7,063
無形固定資産の取得による支出	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,787	7,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,720	9,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,720	9,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,191	28,001
現金及び現金同等物の期首残高	130,502	124,310
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,310	1 152,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した建物、構築物、什器備品は旧定額法、機械装置、車輛運搬具は旧定率法を採用している。

平成19年4月1日以降に取得した建物、構築物、什器備品は定額法、機械装置、車輛運搬具は定率法を採用している。

なお主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7年～65年

その他 3年～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

1 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

2 退職給付引当金は、従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250			8,250
合計(株)	8,250			8,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250			8,250
合計(株)	8,250			8,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	324,335千円	352,354千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200,024千円	200,041千円
現金及び現金同等物	124,310千円	152,312千円

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 電磁誘導ゴルフカート55台であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、資金運用については、流動性の高い預金で運用しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及び会員の信用リスクに、晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の未収入金は、主として会員のプレー費及び年会費であります。

プレー費は、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底し回収懸念の軽減を図っています。

年会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会するときに、滞留した債権を精算することにしており、回収懸念の軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(令和元年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	324,335	324,335	-
(2) 未収入金	19,946	19,946	-
(資産計)	344,282	344,282	-
(1) 買掛金	3,255	3,255	-
(2) 未払金	17,502	17,502	-
(3) 未払法人税等	488	488	-
(4) 未払費用	3,240	3,240	-
(5) 預り金	2,595	2,595	-
(6) 未払消費税等	3,929	3,929	-
(7) リース債務()	41,310	40,608	701
(負債計)	72,322	71,620	701

当事業年度(令和2年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	352,354	352,354	-
(2) 未収入金	23,242	23,242	-
(資産計)	375,596	375,596	-
(1) 買掛金	2,134	2,134	-
(2) 未払金	10,901	10,901	-
(3) 未払法人税等	1,831	1,831	-
(4) 未払費用	3,279	3,279	-
(5) 預り金	3,914	3,914	-
(6) 未払消費税等	7,968	7,968	-
(7) リース債務()	31,590	31,213	376
(負債計)	61,620	61,243	376

() リース債務は、流動負債に属する金額と固定負債に属する金額を合計した金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

- (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払費用

- (5) 預り金 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (7) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(令和元年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	324,335	-	-	-
未収入金	19,946	-	-	-
合計	344,282	-	-	-

当事業年度(令和2年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	352,354	-	-	-
未収入金	23,242	-	-	-
合計	375,596	-	-	-

3. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(令和元年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年 超 2年 以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,720	9,720	9,720	9,720	2,430	-
合計	9,720	9,720	9,720	9,720	2,430	-

当事業年度(令和2年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年 超 2年 以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,720	9,720	9,720	2,430	-	-
合計	9,720	9,720	9,720	2,430	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	14,710千円
退職給付費用	1,475千円
退職給付の支払額	5,509千円
制度への拠出額	1,100千円
退職給付引当金の期末残高	9,577千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,368千円
年金資産	11,791千円
	9,577千円
非積立型制度の退職給付債務	-千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,577千円
退職給付引当金	9,577千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,577千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,475千円

当事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,577千円
退職給付費用	3,012千円
退職給付の支払額	-千円
制度への拠出額	960千円
退職給付引当金の期末残高	11,629千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,406千円
年金資産	12,777千円
	11,629千円
非積立型制度の退職給付債務	-千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,629千円
退職給付引当金	11,629千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,629千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,012千円
(ストック・オプション等関係)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

		前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
賞与引当金		1,684千円	1,750千円
未払金		891千円	891千円
未払費用		247千円	248千円
未払事業税		-千円	61千円
退職給付引当金		3,265千円	3,965千円
減損損失		14,558千円	14,558千円
什器備品		88千円	61千円
その他		91千円	-千円
繰延税金資産	小計	20,827千円	21,537千円
評価性引当額		14,558千円	14,558千円
繰延税金資産	合計	6,269千円	6,979千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
住民税均等割	13.6	56.0
軽減税率の適用	-	28.9
その他	0.6	3.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1	64.3

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産であるゴルフ場用地として、開場以来、現在に至るまで更新契約を継続しており、今後も長期借地予定であることから使用期間が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり純資産額	177,413円42銭	177,489円03銭
1株当たり当期純利益	460円22銭	75円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,463,660	1,464,284
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,463,660	1,464,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,250	8,250

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
当期純利益 (千円)	3,796	623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,796	623
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,250	8,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,203,310	1,159	-	1,204,469	675,415	15,801	529,053
構築物	521,945	4,900	-	526,845	428,878	12,432	97,967
機械及び装置	133,097	-	-	133,097	125,322	3,252	7,775
車輛運搬具	23,520	-	-	23,520	23,514	90	6
什器備品	155,310	1,004	-	156,315	142,839	4,845	13,475
リース資産	81,000	-	-	81,000	51,750	9,000	29,250
土地	471,762	-	-	471,762	-	-	471,762
有形固定資産計	2,589,948	7,063	-	2,597,011	1,447,720	45,422	1,149,291
無形固定資産							
ソフトウェア	1,700	300	-	2,000	1,141	395	858
電話加入権	334	-	-	334	-	-	334
無形固定資産計	2,034	300	-	2,334	1,141	395	1,193

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9,720	9,720	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,590	21,870	-	令和5年12月
合計	41,310	31,590	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年毎の返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,720	9,720	2,430	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,941	5,132	4,941	-	5,132

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(5) 買掛金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
UCCコーヒープロフェッショナル (料理材料)	443	日本食研 (酒・ビール・飲物)	110
おだ酒店 (酒・ビール・飲物)	342	三和酒店	91
フレッシュ青果 (料理材料)	157	いしい 他 13件	836
中村屋 (料理材料)	151	合計	2,134

(6) 未払金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
山本コーポレーション	2,230	ダイヤ石油	460
T R (ティーアール)	568	ネクストステージプロデュース	304
西戸崎興産	555	大北商事 他 38件	6,288
エムアイグリーンメンテナンス	495	合計	10,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	11月下旬から12月中
基準日	定めなし
株券の種類	6株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	”
株式名義書換	
取扱場所	備南観光開発株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人6株(1名)法人12株(2名)以上所有の株主は松永カントリークラブ会員となる権利をもつ

(注) 定款第9条により株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日	令和元年12月25日 中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日	令和2年6月26日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年12月10日

備南観光開発株式会社
取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所
広島県福山市

公認会計士 新 木 武 馬

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備南観光開発株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備南観光開発株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性についての意見表明するためのものではないが、監査人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。
継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。